

令和 7 年 度

今治市下水道事業会計予算書

(令和 7 年 3 月 6 日提出 議会第 2 回)

今 治 市

令和 7 年 度

今治市下水道事業会計予算書

令和7年度 今治市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度今治市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	16.2ha
(2) 年間総処理水量	18,615,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	51,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 立花中継ポンプ場他改築事業	1 式
イ 管渠整備事業	8,244m

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,245,000 千円
第1項 営業収益	2,761,497 千円
第2項 営業外収益	3,442,164 千円
第3項 特別利益	41,339 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,239,000 千円
第1項 営業費用	5,710,349 千円
第2項 営業外費用	461,885 千円
第3項 特別損失	58,766 千円
第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,434,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 518,304 千円、当年度分損益勘定留保資金 723,496 千円、減債積立金 18,750 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 173,450 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入	2,683,000 千円
第 1 項 企 業 債	1,994,900 千円
第 2 項 他 会 計 出 資 金	207,000 千円
第 3 項 国 庫 補 助 金	463,450 千円
第 4 項 負 担 金 等	17,645 千円
第 5 項 寄 附 金	5 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	4,117,000 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	2,021,038 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	2,087,962 千円
第 3 項 予 備 費	8,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業基本計画等変更業務	令和 7 年度から令和 8 年度まで	32,000 千円
立花中継ポンプ場他改築事業	令和 7 年度から令和 8 年度まで	385,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	千円 1,201,000	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期	年 5.00% 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	借入先の融通条件による。 ただし、財政の状況 または借入先の都合 により、償還年限の 延長及び短縮、もし くは繰上償還または 低利債に借り換えす ることができる。
過 疎 対 策 事 業	213,100	令和7年度中とする。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。		
資本費平準化債	580,800			
合 計	1,994,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 282,492 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金等は、2,254,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、7,851 千円と定める。

令和 7 年 3 月 6 日 提出

今治市長 徳 永 繁 樹

令和 7 年度

今治市下水道事業会計予算説明書

1	令和 7 年度今治市下水道事業会計予算実施計画	6
2	令和 7 年度今治市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和 6 年度今治市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和 6 年度今治市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和 7 年度今治市下水道事業予定貸借対照表	20
8	注記表	22
9	令和 7 年度今治市下水道事業会計予算説明明細書	27
10	令和 7 年度主要な建設改良工事	49

令和7年度今治市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			6,245,000	
	1 営 業 収 益		2,761,497	
		1 下 水 道 使 用 料	2,093,000	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	645,287	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	23,210	施設管理費負担金等
	2 営 業 外 収 益		3,442,164	
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,236,713	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	372,000	汚水処理に対する一般会計補助金
		4 補 助 金	52,500	国庫補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,780,694	長期前受金戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	255	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		41,339	
		1 過 年 度 損 益 修 正	7	前年度以前の損益の修正
		2 そ の 他 特 別 利 益	41,332	一般会計への資産の移管に伴う特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			6,239,000	
	1 営 業 費 用		5,710,349	
		1 管 渠 費	322,275	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	370,857	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,326,021	終末処理場の管理に要する費用
		4 業 務 費	152,698	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総 係 費	205,220	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	3,287,278	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	46,000	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		461,885	
		1 支 払 利 息	404,085	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,800	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	15,000	その他の営業外費用
	3 特 別 損 失		58,766	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,500	不納欠損処分費等
		2 そ の 他 特 別 損 失	56,266	一般会計への資産の移管に伴う特別損失
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,683,000	
	1 企 業 債		1,994,900	
		1 建 設 改 良 債	1,994,900	下水道事業債等
	2 他 会 計 出 資 金		207,000	
		1 他 会 計 出 資 金	207,000	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		463,450	
		1 国 庫 補 助 金	463,450	下水道建設費
	4 負 担 金 等		17,645	
		1 受益者負担金等	16,645	受益者負（分）担金
		2 工 事 負 担 金	1,000	移転補償金等
	5 寄 附 金		5	
		1 寄 附 金	5	一般寄附金（区域外接続）

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,117,000	
	1 建 設 改 良 費		2,021,038	
		1 下 水 道 建 設 費	949,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	1,071,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営 業 設 備 費	1,038	備品等の購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		2,087,962	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	2,085,940	建設改良等の企業債の元金償還金
		2 そ の 他 企 業 債 償 還 金	2,022	その他の企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和7年度 今治市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,133,000
減価償却費	3,287,278,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,415,000
長期前受金戻入額	△ 1,780,694,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	404,085,000
固定資産除却損	46,000,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
特別損益 (△は益)	14,934,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 84,038,000
未払金の増減額 (△は減少)	28,763,000
預り金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,001,000
小計	1,928,876,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 404,085,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,792,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,781,222,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	794,118,000
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,987,104,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,539,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,085,940,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,022,000
他会計からの出資による収入	207,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,838,000

資金増加額 (又は減少額)	196,526,000
資金期首残高	357,424,000
資金期末残高	553,950,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	38	7,485	136,019	73,184	216,688	43,302	22,502	282,492
前年度	-	37	7,565	127,517	69,507	204,589	41,339	20,737	266,665
比 較	-	1	△80	8,502	3,677	12,099	1,963	1,765	15,827

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,604	2,652	1,066	15,810	6,857	22,747	18,448
	前年度	5,695	2,503	1,018	15,810	6,967	20,788	16,726
	比 較	△ 91	149	48	-	△ 110	1,959	1,722

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	33	-	132,993	69,202	202,195	40,535	22,502	265,232
前年度	-	32	-	124,728	65,583	190,311	38,659	20,737	249,707
比 較	-	1	-	8,265	3,619	11,884	1,876	1,765	15,525

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,604	2,652	1,042	15,760	6,857	20,621	16,666
	前年度	5,695	2,503	994	15,760	6,967	18,693	14,971
	比 較	△ 91	149	48	0	△ 110	1,928	1,695

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	5	7,485	3,026	3,982	14,493	2,767	-	17,260
前年度	-	5	7,565	2,789	3,924	14,278	2,680	-	16,958
比 較	-	0	△80	237	58	215	87	-	302

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	-	-	24	50	-	2,126	1,782
	前年度	-	-	24	50	-	2,095	1,755
	比 較	-	-	0	-	-	31	27

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	8,265	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	3,796		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,569		
		そ の 他 の 増 減 分	2,900	職員構成の変動等に伴う増減分 2,900	
手 当	3,619	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,663	給与改定に伴う増減分 2,663 期末手当 1,388 勤勉手当 1,275	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	958	昇給に伴う増加分 958 管理職手当 262 期末手当 378 勤勉手当 318	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2	職員構成の変動等に伴う増減分 △ 2 扶養手当 △ 91 住居手当 149 通勤手当 48 管理職手当 △ 372 期末手当 162 勤勉手当 102	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（１）職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 ７ 年 ２ 月 １ 日 現 在	平均給料月額	336,267	—
	平均給与月額	377,158	—
	平 均 年 齢	42.73	—
令 和 ６ 年 ２ 月 １ 日 現 在	平均給料月額	325,227	—
	平均給与月額	367,402	—
	平 均 年 齢	43.07	—

（２）初 任 給

（単位 円）

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	191,300	189,100	191,300	189,100
大 学 卒	223,000	—	223,000	—

（３）級別職員数

（単位 人・％）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令 和 ７ 年 ２ 月 １ 日 在 現	1 級	3	9.1	1 級	—	—
	2 級	5	15.2	2 級	—	—
	3 級	8	24.2	3 級	—	—
	4 級	6	18.2	4 級	—	—
	5 級	7	21.2	5 級	—	—
	6 級	3	9.1			
	7 級	—	—			
	8 級	1	3.0			
	計	33	100.0	計	—	—
令 和 ６ 年 ２ 月 １ 日 在 現	1 級	2	6.3	1 級	—	—
	2 級	6	18.8	2 級	—	—
	3 級	6	18.8	3 級	—	—
	4 級	9	28.1	4 級	—	—
	5 級	5	15.6	5 級	—	—
	6 級	3	9.3			
	7 級	—	—			
	8 級	1	3.1			
	計	32	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	局 長 次 長	支 所 長 本 庁 課 長	支 所 課 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	係 長 主 査	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)	33	33	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	29	29	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	29	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	87.9	87.9	—
前 年 度	職 員 数 (A)	32	32	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	27	27	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	27	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	84.4	84.4	—

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 期	1 2 月 期			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
公共下水道 基本計画変 更調査業務	千円 2,000	令和6年度	千円 —	令和7年度	千円 2,000	千円 0	千円 0	千円 2,000
公共下水道 事業基本計 画等変更業 務	32,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	32,000	0	0	32,000
立花中継ポ ンプ場他改 築事業	385,000	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	385,000	192,500	192,500	0

令和6年度 今治市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,908,025,000		
(2) 他会計負担金	666,078,000		
(3) 受託工事収益	1,103,000		
(4) その他営業収益	<u>25,735,000</u>	2,600,941,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	283,225,000		
(2) ポンプ場費	242,442,000		
(3) 処理場費	1,059,726,000		
(4) 受託工事費	904,000		
(5) 業務費	140,429,000		
(6) 総係費	111,729,000		
(7) 減価償却費	3,226,495,000		
(8) 資産減耗費	<u>50,000,000</u>	<u>5,114,950,000</u>	
営業損失			2,514,009,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	450,000		
(2) 他会計負担金	893,882,000		
(3) 他会計補助金	302,733,000		
(4) 国庫補助金	11,872,000		
(5) 長期前受金戻入	1,776,354,000		
(6) 雑収益	<u>5,425,000</u>	2,990,716,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	401,215,000		
(2) 雑支出	<u>51,303,000</u>	<u>452,518,000</u>	<u>2,538,198,000</u>
経常利益			24,189,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>13,305,000</u>	13,305,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,644,000		
(2) その他特別損失	<u>22,673,000</u>	<u>24,317,000</u>	<u>△ 11,012,000</u>
当年度純利益			13,177,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>13,177,000</u>

令和6年度 今治市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	6,825,065,000	
	ロ 建 物	7,120,326,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,999,162,000	5,121,164,000
	ハ 構 築 物	80,205,753,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 17,518,087,000	62,687,666,000
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,620,378,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,019,996,000	7,600,382,000
	ホ 車 両 運 搬 具	102,259,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 95,363,000	6,896,000
	ヘ 工 具 器 具 備 品	13,562,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,131,000	5,431,000
	ト 建 設 仮 勘 定	1,559,991,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		83,806,595,000
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ その他無形固定資産	11,304,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計		11,304,000
	固 定 資 産 合 計		83,817,899,000
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		357,424,000
(2)	未 収 金	437,007,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 12,256,000	424,751,000
(3)	貯 蔵 品		7,109,000
	流 動 資 産 合 計		789,284,000
	資 産 合 計		84,607,183,000

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		26,411,639,000	
固 定 負 債 合 計			26,411,639,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,087,962,000	
(2) 未 払 金		216,735,000	
(3) 引 当 金		21,998,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		320,000	
流 動 負 債 合 計			2,327,015,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	38,897,994,000		
収 益 化 累 計 額	△ 9,888,358,000	29,009,636,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	4,632,890,000		
収 益 化 累 計 額	△ 1,083,507,000	3,549,383,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	5,997,477,000		
収 益 化 累 計 額	△ 1,833,304,000	4,164,173,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	4,084,543,000		
収 益 化 累 計 額	△ 724,947,000	3,359,596,000	
ホ その他長期前受金	105,827,000		
収 益 化 累 計 額	△ 15,108,000	90,719,000	
長 期 前 受 金 合 計		40,173,507,000	
繰 延 収 益 合 計			40,173,507,000
負 債 合 計			68,912,161,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		8,864,201,000	
資 本 金 合 計			8,864,201,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,984,682,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	3,806,964,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	7,248,000		
資 本 剰 余 金 合 計		6,798,894,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	18,750,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,177,000		
利 益 剰 余 金 合 計		31,927,000	
剰 余 金 合 計			6,830,821,000
資 本 合 計			15,695,022,000
負 債 ・ 資 本 合 計			84,607,183,000

令和7年度 今治市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,816,997,000	
ロ 建 物	7,199,886,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,227,020,000	4,972,866,000	
ハ 構 築 物	80,739,262,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,763,251,000	60,976,011,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,127,783,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,409,508,000	7,718,275,000	
ホ 車 両 運 搬 具	102,259,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 95,857,000	6,402,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	14,506,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,099,000	4,407,000	
ト 建 設 仮 勘 定		2,848,582,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			83,343,540,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		6,074,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,074,000
固 定 資 産 合 計			83,349,614,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		553,950,000	
(2) 未 収 金	521,045,000		
貸 倒 引 当 金	△ 13,166,000	507,879,000	
(3) 貯 蔵 品		5,108,000	
流 動 資 産 合 計			1,066,937,000
資 産 合 計			84,416,551,000

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		26,901,574,000	
固 定 負 債 合 計			26,901,574,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,049,864,000	
(2) 未 払 金		245,498,000	
(3) 引 当 金		22,502,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		320,000	
流 動 負 債 合 計			2,318,184,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	39,287,376,000		
収 益 化 累 計 額	△ 10,852,486,000	28,434,890,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	4,648,936,000		
収 益 化 累 計 額	△ 1,219,080,000	3,429,856,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	5,991,229,000		
収 益 化 累 計 額	△ 2,040,853,000	3,950,376,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	4,224,580,000		
収 益 化 累 計 額	△ 842,246,000	3,382,334,000	
ホ その他長期前受金	105,828,000		
収 益 化 累 計 額	△ 17,646,000	88,182,000	
長 期 前 受 金 合 計		39,285,638,000	
繰 延 収 益 合 計			39,285,638,000
負 債 合 計			68,505,396,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		9,071,201,000	
資 本 金 合 計			9,071,201,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,984,682,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	3,806,964,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	7,248,000		
資 本 剰 余 金 合 計		6,798,894,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	41,060,000		
利 益 剰 余 金 合 計		41,060,000	
剰 余 金 合 計			6,839,954,000
資 本 合 計			15,911,155,000
負 債 ・ 資 本 合 計			84,416,551,000

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 50 年

機械及び装置 10～25 年

工具器具備品 2～15 年

車両運搬具 4～6 年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は362,806,834円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として106,495,000円を支給する予定であり、賞与引当金等21,998,000円の取崩しを見込んでいる。

3 処理区の統合

令和7年度に、山之内農業集落排水処理施設を公共下水道大西処理区に統合する予定のため、予定貸借対照表は、それらの資産、負債等を農業集落排水事業から公共下水道事業へ引き継いで作成している。

III セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」と下水道法上の下水道以外である「農業集落排水事業」、「漁業集落排水事業」、「市設置の生活排水処理事業」、「コミュニティ・プラント事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区（地区）は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区（地区）
公共下水道事業	今治（中央）、北部、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、吉海、木浦・有津、井口、宮浦
農業集落排水事業	古谷、朝倉、朝倉下、峠、九和、鈍川、鴨部、九王、田浦、南浦・名駒、友浦、宮窪、北浦、盛、瀬戸崎、上浦、口総、宗方、大三島北、野々江、岡村、大下
漁業集落排水事業	志津見、棕名
市設置の生活排水処理事業	吉海、宮窪、大三島
コミュニティ・プラント事業	長谷団地

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
営業収益	2,241,711	132,681	185,562
営業費用	4,009,101	524,418	913,976
営業外収益	2,130,999	434,897	809,064
営業外費用	345,772	43,125	72,213
営業損益	△1,767,390	△391,737	△728,414
経常損益	17,837	35	8,437
セグメント資産	60,121,564	10,175,374	13,307,916
セグメント負債	49,428,678	7,411,892	11,115,877
その他の項目			
他会計負担金	1,393,883	215,301	255,229
他会計補助金	14,297	76,305	252,008
減価償却費	2,433,973	328,766	488,194
支払利息	311,534	36,048	53,993
特別利益	1	1	41,333
特別損失	1,454	364	56,721
うち減損損失	0	0	56,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,845,166	836,615	94,800

(単位 千円)

漁業集落排水事業	市設置の生活 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
7,822	1,174	2,274	2,571,224
51,691	12,016	9,820	5,521,022
47,430	11,670	8,088	3,442,148
3,555	811	540	466,016
△43,869	△10,842	△7,546	△2,949,798
6	17	2	26,334
697,865	51,580	62,252	84,416,551
492,790	36,292	19,867	68,505,396
14,106	3,481	0	1,882,000
16,052	5,960	7,378	372,000
29,079	5,385	1,881	3,287,278
2,196	314	0	404,085
1	1	1	41,338
0	0	0	58,539
0	0	0	56,266
4,186	0	455	2,781,222

(参考)

汚水処理と雨水排除事業ごとの営業収益等

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水排除事業	合 計
営業収益	1, 925, 937	645, 287	2, 571, 224
営業費用	4, 543, 353	977, 669	5, 521, 022
営業外収益	3, 015, 304	426, 844	3, 442, 148
営業外費用	377, 568	88, 448	466, 016
営業損益	△2, 617, 416	△332, 382	△2, 949, 798
経常損益	20, 320	6, 014	26, 334
その他の項目			
他会計負担金	1, 236, 713	645, 287	1, 882, 000
他会計補助金	372, 000	0	372, 000
減価償却費	2, 575, 604	711, 674	3, 287, 278
支払利息	315, 637	88, 448	404, 085
特別利益	41, 338	0	41, 338
特別損失	58, 539	0	58, 539
うち減損損失	56, 266	0	56, 266

令和 7 年度

今治市下水道事業会計予算説明明細書

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
下水道 事業収益			6,245,000	6,061,000	184,000
	営業収益		2,761,497	2,763,633	△ 2,136
		下水道使用料	2,093,000	2,099,000	△ 6,000
		他会計負担金	645,287	638,343	6,944
		その他営業収益	23,210	26,290	△ 3,080
	営業外収益		3,442,164	3,284,059	158,105
		受取利息	1	1	0
		他会計負担金	1,236,713	1,122,657	114,056
		他会計補助金	372,000	363,000	9,000
		補助金	52,500	17,500	35,000
		長期前受金戻入	1,780,694	1,780,642	52
		消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		雑収益	255	258	△ 3
	特別利益		41,339	13,308	28,031
		過年度損益修正益	7	7	0
		その他特別利益	41,332	13,301	28,031

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 使 用 料	2,093,000	下水道使用料	2,093,000
一 般 会 計 負 担 金	645,287	一般会計負担金（雨水処理負担金）	645,287
手 数 料	381	督促手数料	16
		排水設備等指定工事店指定手数料	15
		排水設備等工事責任技術者登録手数料	350
負 担 金	22,583	施設管理費負担金	22,583
雑 収 益	246	その他雑収益	246
預 金 利 息	1	預金利息	1
一 般 会 計 負 担 金	1,236,713	一般会計負担金（分流式下水道に要する経費等）	1,236,713
一 般 会 計 補 助 金	372,000	一般会計補助金（汚水処理費等）	372,000
国 庫 補 助 金	52,500	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料等	52,500
長 期 前 受 金 戻 入	1,780,694	長期前受金戻入	1,780,694
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収入	100
賃 借 料	29	電柱占用料	29
下水道施設目的外使用料	61	下水道施設目的外使用料	61
延 滞 金	9	滞納下水道使用料延滞金	7
		滞納受益者負担金延滞金	2
そ の 他 雑 収 益	56	過年度納期前納付奨励金返納金	1
		研修等助成金	55
過 年 度 損 益 修 正 益	7	過年度損益修正益	7
そ の 他 特 別 利 益	41,332	その他特別利益	41,332

収 益 の 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
下 水 道			6,239,000	6,051,000	188,000
事 業 費 用	営 業 費 用		5,710,349	5,550,330	160,019
		管 渠 費	322,275	362,755	△ 40,480

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	15,956	一般職給 4人 15,956
手 当 等	4,412	扶養手当 1,098 通勤手当 149 時間外勤務手当 300 管理職手当 503 一般職期末手当 1,338 勤勉手当 1,024
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,975	期末手当引当金繰入額 2,209 勤勉手当引当金繰入額 1,766
法 定 福 利 費	4,876	一般職共済組合負担金 4,876
法定福利費引当金繰入額	807	法定福利費引当金繰入額 807
備 消 品 費	520	備消品費 520
光 熱 水 費	2,250	電気等使用料 2,250
通 信 運 搬 費	10,182	電話使用料 10,182
委 託 料	78,847	管路調査等委託料 18,500 管路等清掃委託料 4,000 下水道台帳システム保守業務委託料 1,603 マンホールポンプ運転管理等委託料 33,444 測量調査等委託料 500 ストックマネジメント計画施設点検調査委託料 20,800
手 数 料	19,004	手数料 19,004
賃 借 料	870	機械器具賃借料 580 用地賃借料 261 共架料 29
修 繕 費	59,200	維持修繕費 59,200
動 力 費	49,265	マンホールポンプ用動力費 49,265
材 料 費	12,078	管渠補修用材料費 2,939 貯蔵材料費 9,139
補 償 金	1,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 1,200 工作物等損傷補償金 500
保 険 料	658	火災保険料 64 その他保険料 594
施 設 工 事 費	57,675	下水道管渠修繕工事 57,675

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	370,857	314,689	56,168
		処 理 場 費	1,326,021	1,299,681	26,340

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手 当 等	300	時間外勤務手当 300
備 消 品 費	1,600	備消品費 1,600
光 熱 水 費	12,000	電気等使用料 12,000
通 信 運 搬 費	1,806	電話使用料 1,776 その他通信運搬費 30
委 託 料	105,443	ポンプ施設運転管理等委託料 79,413 樹木等管理委託料 9,307 ポンプ設備保守委託料 20 消防設備保守点検委託料 928 電気設備保安委託料 4,908 廃棄物等処理委託料 3,847 しゅんせつ清掃委託料 7,020
手 数 料	2,551	手数料 2,551
賃 借 料	2	共架料 2
修 繕 費	15,000	維持修繕費 15,000
動 力 費	99,118	ポンプ場用動力費 99,118
材 料 費	7,130	ポンプ設備補修用材料費 7,130
保 険 料	832	火災保険料 812 その他保険料 20
施 設 工 事 費	125,000	施設修繕工事 125,000
公 課 費	75	資源循環促進税 75
給 料	38,932	一般職給 9人 35,906 フルタイム会計年度任用職員給 1人 3,026
手 当 等	18,874	扶養手当 1,608 住居手当 564 通勤手当 407 時間外勤務手当 1,810 管理職手当 1,786 一般職期末手当 7,007 勤勉手当 5,692
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,081	期末手当引当金繰入額 2,812 勤勉手当引当金繰入額 2,269
報 酬	3,959	パートタイム会計年度任用職員給 (2人) 3,959
法 定 福 利 費	12,557	一般職共済組合負担金 10,632 社会保険料 586 フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 963 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 376
法定福利費引当金繰入額	1,031	法定福利費引当金繰入額 1,031

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費	905	普通旅費 881 費用弁償 24
備 消 品 費	9,310	備消品費 9,310
燃 料 費	567	車両等燃料費 567
光 熱 水 費	4,535	電気等使用料 4,535
印 刷 製 本 費	50	処理場管理関係印刷費 50
通 信 運 搬 費	2,135	電話使用料 2,135
委 託 料	671,357	処理場施設運転管理等委託料 356,033 樹木等管理委託料 15,144 処理場設備保守委託料 44,495 消防設備保守点検委託料 1,088 電気設備保安委託料 22,135 廃棄物等処理委託料 227,962 しゅんせつ清掃委託料 4,000 施設台帳データ管理委託料 500
手 数 料	24,928	手数料 24,928
賃 借 料	5,831	機械器具賃借料 5,300 複写機使用料 200 有線テレビ受信料 49 有料道路通行料 280 駐車場使用料 2
修 繕 費	56,507	維持修繕費 55,300 備品修繕費 1,207
動 力 費	189,126	処理場用動力費 189,126
薬 品 費	104,288	薬品費 104,288
材 料 費	21,937	処理場補修用材料費 21,937
負 担 金	23,537	諸会出席負担金 888 資格受講料 65 石綿健康被害一般拠出金 1 鴨部・九和地区農業集落排水処理費 22,583
保 險 料	1,447	火災保険料 1,064 自動車損害保険料 311 その他保険料 72
施 設 工 事 費	125,000	施設修繕工事 100,000 施設機器等撤去工事 25,000

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		業 務 費	152,698	147,412	5,286
		總 係 費	205,220	125,306	79,914

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
公 課 費	4,127	資源循環促進税 4,107 自動車重量税 20
給 料	19,553	一般職給 5 人 19,553
手 当 等	8,857	扶養手当 570 住居手当 528 通勤手当 125 時間外勤務手当 1,800 管理職手当 503 一般職期末手当 2,934 勤勉手当 2,397
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,677	期末手当引当金繰入額 1,473 勤勉手当引当金繰入額 1,204
法 定 福 利 費	5,906	一般職共済組合負担金 5,906
法定福利費引当金繰入額	544	法定福利費引当金繰入額 544
備 消 品 費	238	備消耗品費 238
印 刷 製 本 費	230	下水道普及等関係印刷費 230
通 信 運 搬 費	136	通信運搬費 136
委 託 料	9,287	未水洗化調査委託料 4,337 受益者負担金計算処理等委託料 3,960 水洗化率等集計業務委託料 122 収納業務委託料 660 コンビニ収納代行業務委託料 208
手 数 料	38	手数料 38
負 担 金	100,921	料金徴収事務費負担金（水道事業会計） 100,921
報 償 費	2,200	納期前納付報奨金 2,200
補 助 金	2,111	水洗便所改造資金利子補給金 111 私設下水道布設費補助金 2,000
給 料	48,992	一般職給 1 2 人 48,992
手 当 等	26,627	扶養手当 1,896 住居手当 1,290 通勤手当 334 時間外勤務手当 1,600 管理職手当 4,065 一般職期末手当 7,904 勤勉手当 6,418 児童手当 3,120

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		減 価 償 却 費	3,287,278	3,250,487	36,791
		資 産 減 耗 費	46,000	50,000	△ 4,000
	営 業 外 費 用		461,885	467,877	△ 5,992
		支 払 利 息	404,085	412,067	△ 7,982
		消費税及び地方消費税	42,800	42,800	0
		雑 支 出	15,000	13,010	1,990

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,972	期末手当引当金繰入額 3,849 勤勉手当引当金繰入額 3,123
報 酬	208	下水道事業審議会委員 208
法 定 福 利 費	14,904	一般職共済組合負担金 14,904
法定福利費引当金繰入額	1,415	法定福利費引当金繰入額 1,415
旅 費	900	普通旅費 900
備 消 品 費	378	備消品費 378
燃 料 費	40	燃料費 40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費 500
通 信 運 搬 費	39	電話使用料 39
委 託 料	93,681	職員健康診断委託料 490 財務会計システム委託料 633 公共下水道基本計画変更調査業務委託料 2,000 公共下水道事業基本計画等変更業務委託料 26,500 内水浸水解析等業務委託料 31,000 積算システムRIESA運用業務委託料 458 宮窪友浦集落排水事業計画策定業務委託料 6,600 ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料 26,000
手 数 料	516	手数料 516
賃 借 料	60	有料道路通行料 50 駐車場使用料 10
交 際 費	50	事業用交際費 50
食 糧 費	50	諸会接遇費 50
補 償 金	1,000	損害賠償金 1,000
負 担 金	7,560	諸会出席負担金 1,260 日本下水道協会負担金 565 職員健康診断共済組合負担金 154 庁舎使用等負担金 1,485 情報ネットワーク負担金 4,096
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,328	貸倒引当金繰入額 1,328
有形固定資産減価償却費	3,282,050	有形固定資産減価償却費 3,282,050
無形固定資産減価償却費	5,228	無形固定資産減価償却費 5,228
固 定 資 産 除 却 費	46,000	固定資産除却費 46,000
企 業 債 利 息	403,085	当年度償還利息 403,085
借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息 1,000
消費税及び地方消費税	42,800	消費税及び地方消費税 42,800
交 付 金	12,000	下水道事業協力費交付金 12,000
そ の 他 雑 支 出	3,000	その他雑支出 3,000

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	特 別 損 失		58,766	24,793	33,973
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	2,120	380
		そ の 他 特 別 損 失	56,266	22,673	33,593
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
過 年 度 損 益 修 正 損	2, 500	不納欠損処分費等	2, 500
そ の 他 特 別 損 失	56, 266	その他特別損失	56, 266
予 備 費	8, 000	予備費	8, 000

資 本 の 収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資 本 の 収 入			2,683,000	2,990,000	△ 307,000
	企 業 債		1,994,900	2,094,200	△ 99,300
		建 設 改 良 債	1,994,900	2,094,200	△ 99,300
	他 会 計 出 資 金		207,000	119,000	88,000
		他 会 計 出 資 金	207,000	119,000	88,000
	国 庫 補 助 金		463,450	741,500	△ 278,050
		国 庫 補 助 金	463,450	741,500	△ 278,050
	負 担 金 等		17,645	35,295	△ 17,650
		受 益 者 負 担 金 等	16,645	34,295	△ 17,650
		工 事 負 担 金	1,000	1,000	0
	寄 附 金		5	5	0
		寄 附 金	5	5	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設企業債	1,994,900	建設企業債 1,201,000 建設企業債（過疎対策事業債） 213,100 資本費平準化債 580,800
一般会計出資金	207,000	一般会計出資金 207,000
国庫補助金	463,450	下水道建設費（1／2） 451,450 下水道建設費（6／10） 12,000
受益者負担金等	16,645	下水道事業受益者負担金 16,543 下水道事業受益者分担金 102
工事負担金	1,000	移設工事負担金 1,000
一般寄附金	5	一般寄附金（区域外接続） 5

資本的支出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資本的支出			4,117,000	4,565,000	△ 448,000
	建設改良費		2,021,038	2,444,543	△ 423,505
		下水道建設費	949,000	1,508,000	△ 559,000
		単独下水道建設費	1,071,000	933,000	138,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	6,335	一般職給 1人6月 6,335
手 当 等	8,247	住居手当 135 時間外勤務手当 4,900 一般職期末手当 1,746 勤勉手当 1,466
報 酬	1,763	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,763
法 定 福 利 費	2,474	一般職共済組合負担金 2,064 社会保険料 260 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 150
旅 費	111	普通旅費 60 費用弁償 51
備 消 品 費	3,570	備消品費 3,570
燃 料 費	550	車両等燃料費 550
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	326,500	設計等委託料 236,500 処理場等改築工事委託料 90,000
手 数 料	200	手数料 200
賃 借 料	1,700	機械器具賃借料 700 複写機使用料 800 有料道路通行料 200
修 繕 費	550	備品修繕費 550
保 險 料	400	自動車損害保険料 400
施 設 工 事 費	596,400	下水道管布設工事 596,400
公 課 費	100	自動車重量税 100
給 料	6,251	一般職給 1人6月 6,251
手 当 等	8,987	扶養手当 432 住居手当 135 通勤手当 51 時間外勤務手当 5,100 一般職期末手当 1,818 勤勉手当 1,451
報 酬	1,763	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,763
法 定 福 利 費	2,585	一般職共済組合負担金 2,153 社会保険料 260 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 172

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		営 業 設 備 費	1,038	3,543	△ 2,505
	企 業 債 償 還 金		2,087,962	2,112,457	△ 24,495
		建 設 企 業 債 償 還 金	2,085,940	2,110,435	△ 24,495
		そ の 他 企 業 債 償 還 金	2,022	2,022	0
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費	24	費用弁償 24
備 消 品 費	2,700	備消品費 2,700
燃 料 費	300	車両等燃料費 300
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	11,100	設計等委託料 10,000 電線等防護委託料 1,100
手 数 料	50	手数料 50
賃 借 料	970	機械器具賃借料 450 複写機使用料 420 有料道路通行料 100
修 繕 費	23,400	維持修繕費 23,000 備品修繕費 400
材 料 費	61,100	材料費 61,100
食 糧 費	50	接遇費 50
補 償 金	160,500	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 156,500 工作物等損傷補償金 4,000
保 険 料	700	自動車損害保険料 700
施 設 工 事 費	790,400	下水道管切替及び改良工事 100,000 下水道管布設工事 472,400 処理場改築工事 168,000 ポンプ場改築工事 50,000
公 課 費	20	自動車重量税 20
工 具 器 具 及 び 備 品 費	1,038	工具器具及び備品費 1,038
建設企業債元金償還金	2,085,940	企業債当年度償還金 1,880,085 資本費平準化債当年度償還金 205,855
その他企業債元金償還金	2,022	公営企業会計適用債当年度償還金 2,022
予 備 費	8,000	予備費 8,000

令和 7 年度

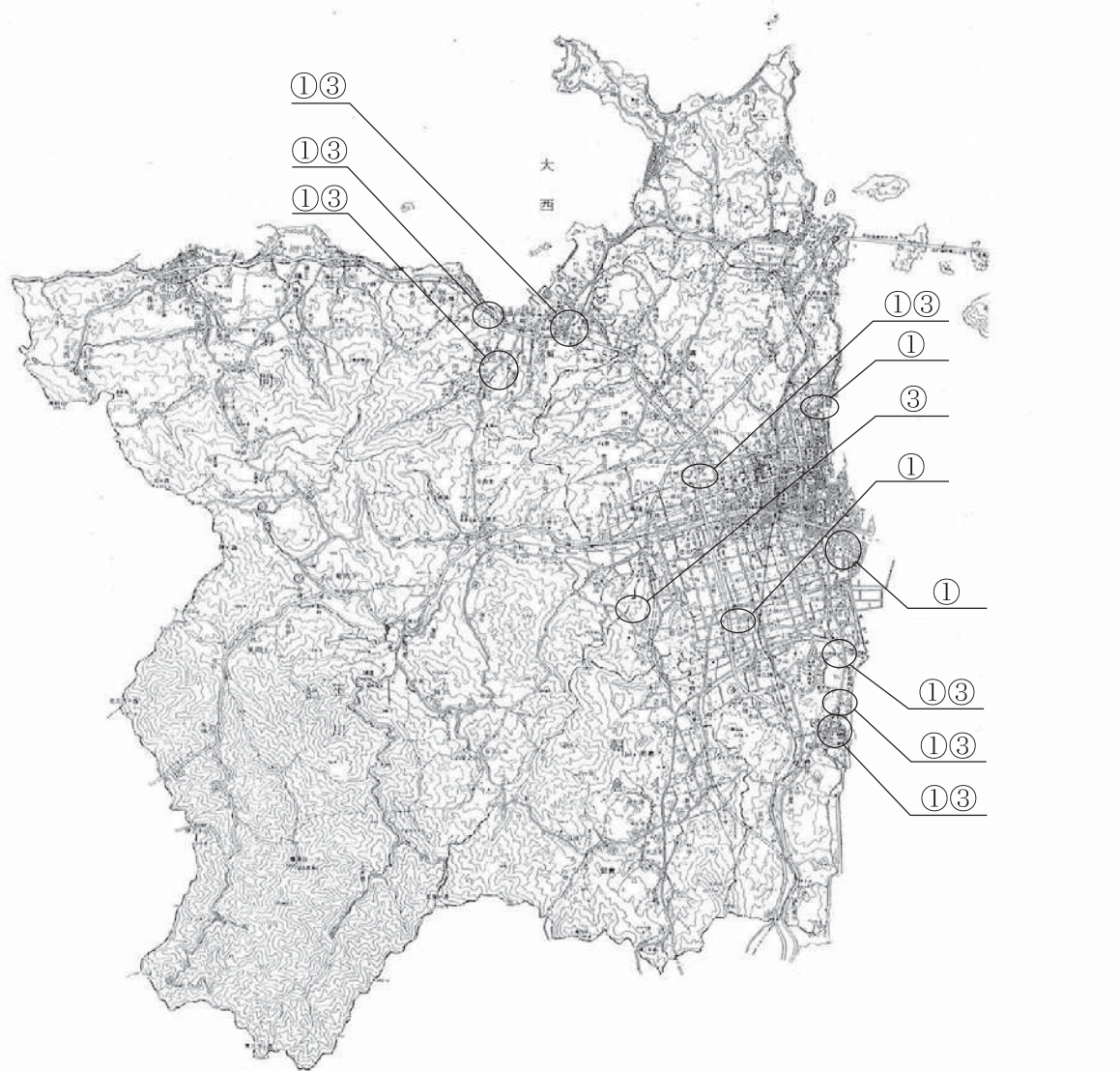
主要な建設改良工事

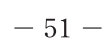
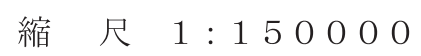
下水道事業（その1）

下水道事業予算総括

（単位 千円）

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	622,300
②	特定環境保全公共下水道整備事業	306,700
③	単独公共下水道整備事業	726,100
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	255,600
計		1,910,700





下水道事業（その2）

（公共下水道整備事業）

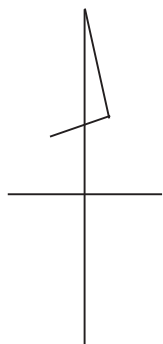
（単位 千円）

事業費	622,300
本工事費	468,500
測量及び試験費	136,800
事務費	17,000
事業計画期間	昭和46年度～令和7年度
事業概要	立花中継ポンプ場改築工事(自家発電設備更新) 近見中継ポンプ場改築工事(自家発電設備更新) 浜桜井地区公共下水道工事(φ100～200mm L=1,590m) 古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=311m) 東村南地区公共下水道工事(φ200mm L=153m) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=94m) 馬越地区公共下水道工事(φ200mm L=143m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150mm L=209m) 紺原地区公共下水道工事(φ150mm L=160m) 脇地区公共下水道工事(φ150mm L=150m)

（単独公共下水道整備事業）

（単位 千円）

事業費	726,100
本工事費	575,300
用地費及び補償費	122,900
測量及び試験費	10,000
事務費	17,900
事業計画期間	昭和46年度～令和7年度
事業概要	浜桜井地区公共下水道工事(φ200～500mm L=1,040m) 古国分地区公共下水道工事(φ200～250mm L=162m) 東村南地区公共下水道工事(φ200mm L=78m) 馬越地区公共下水道工事(φ200mm L=127m) 第2五十嵐台団地下水道改築工事(φ200mm L=346m) 第3五十嵐台団地下水道改築工事(φ200mm L=277m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150～450mm L=338m) 紺原地区公共下水道工事(φ150mm L=239m) 脇地区公共下水道工事(φ150mm L=21m)



凡 例



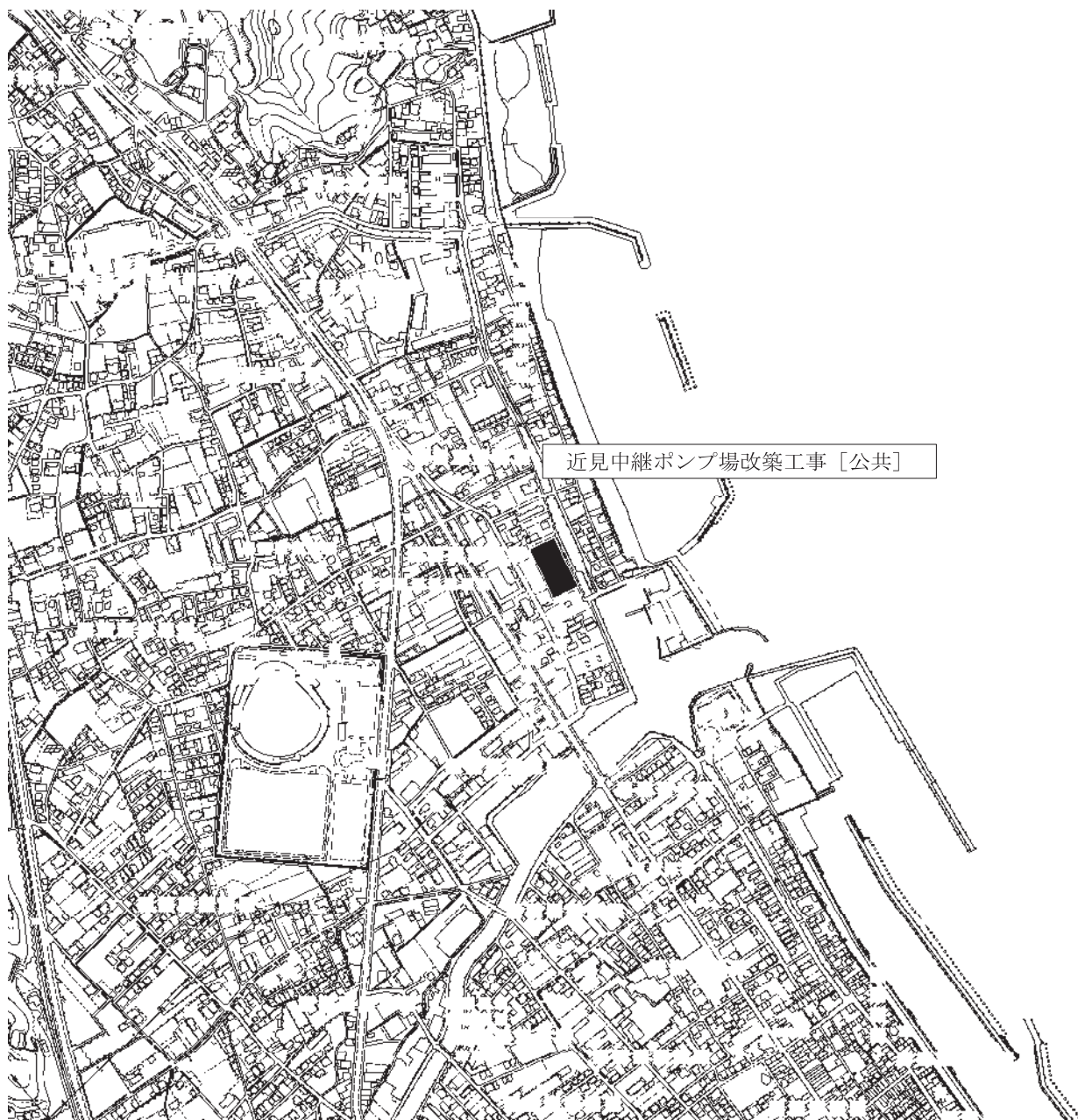
本年度施行箇所

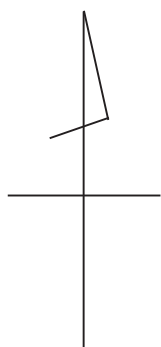
縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



立花中継ポンプ場改築工事 [公共]

下水道事業 (その3)





凡 例



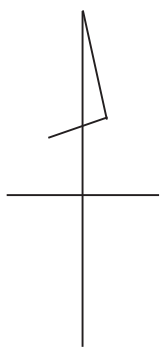
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その4)



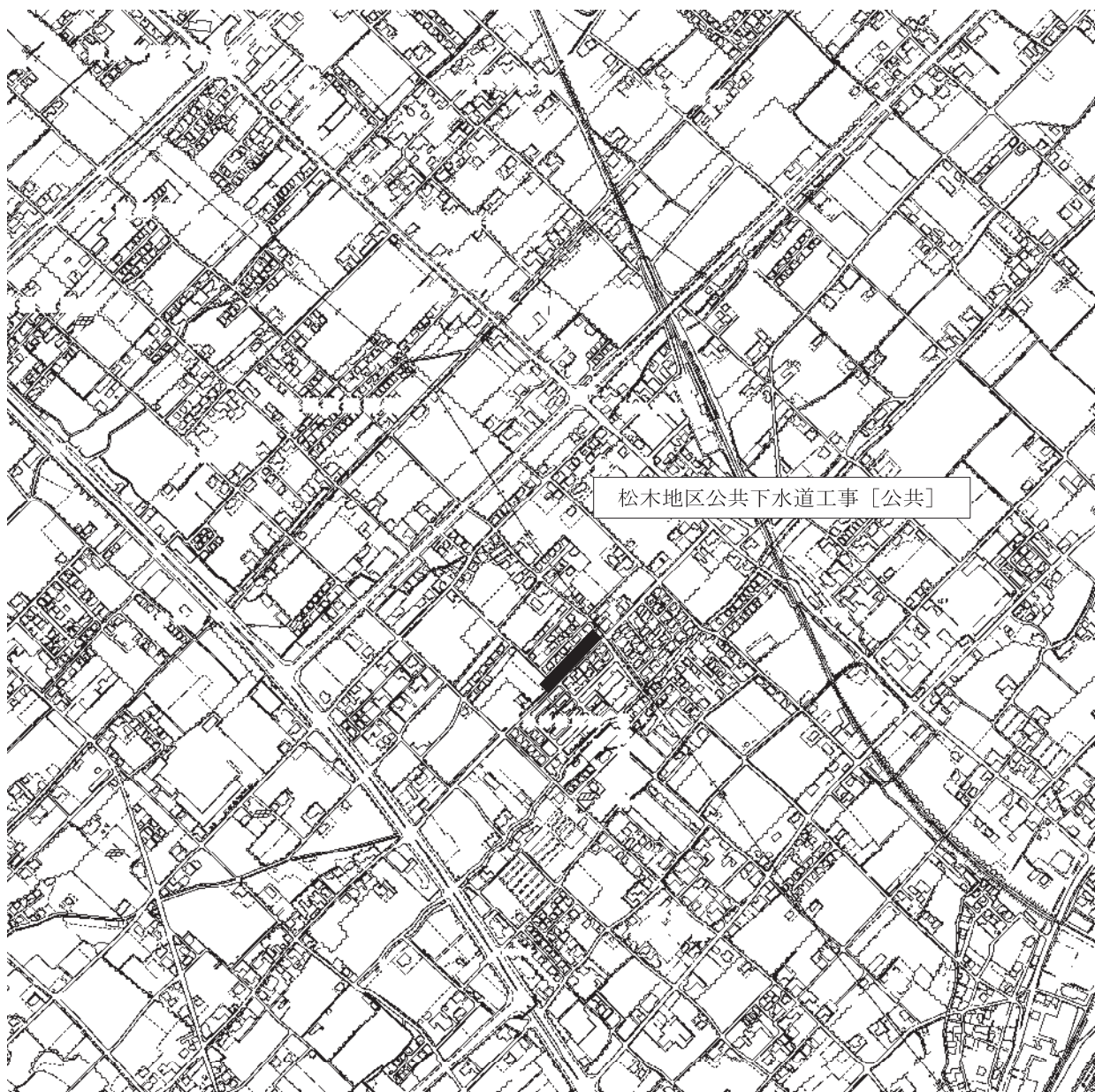


凡 例



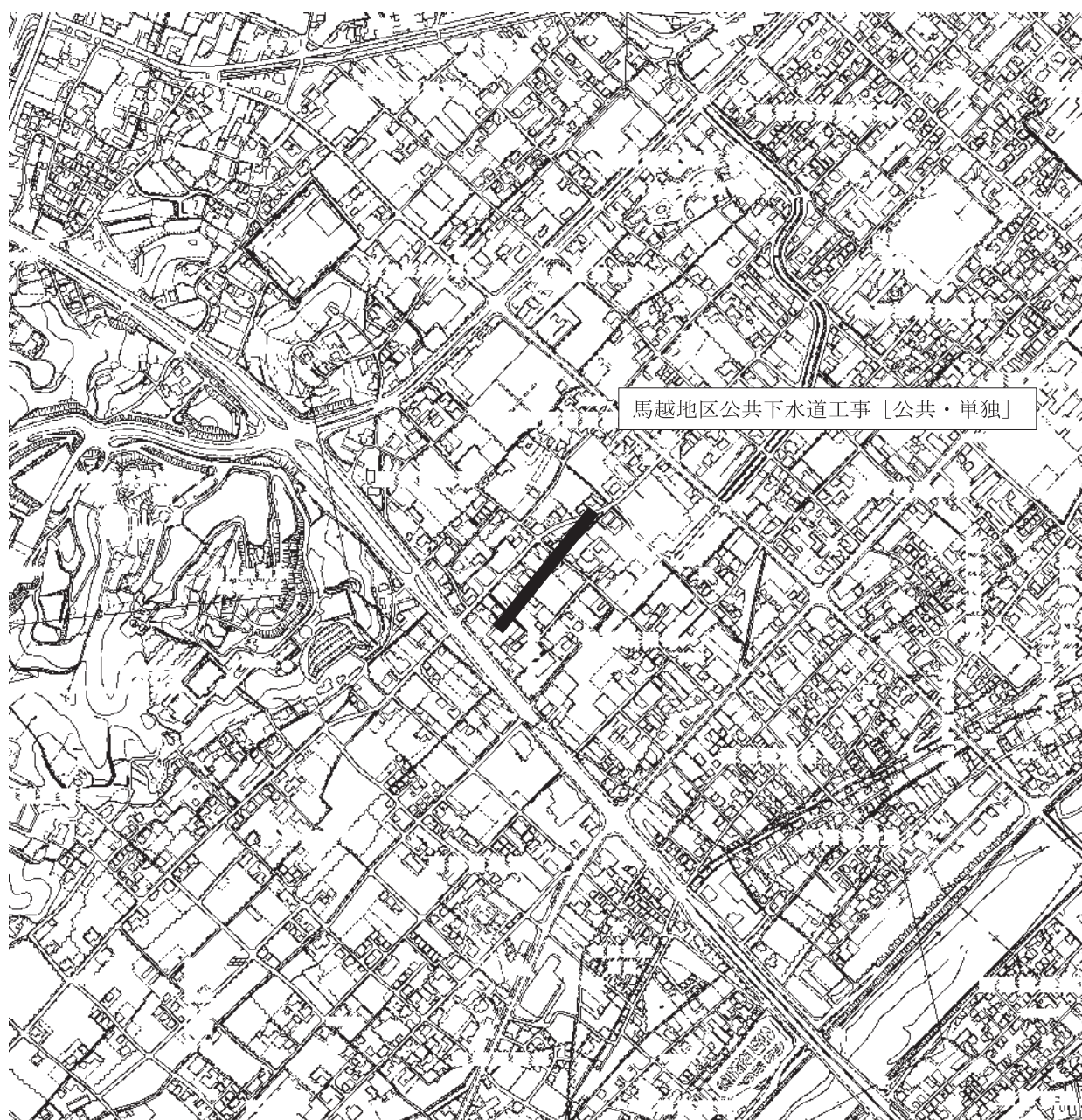
本年度施行箇所

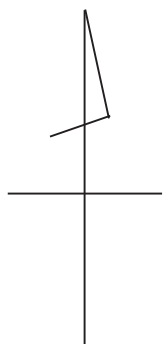
縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



松木地区公共下水道工事 [公共]

下水道事業 (その5)



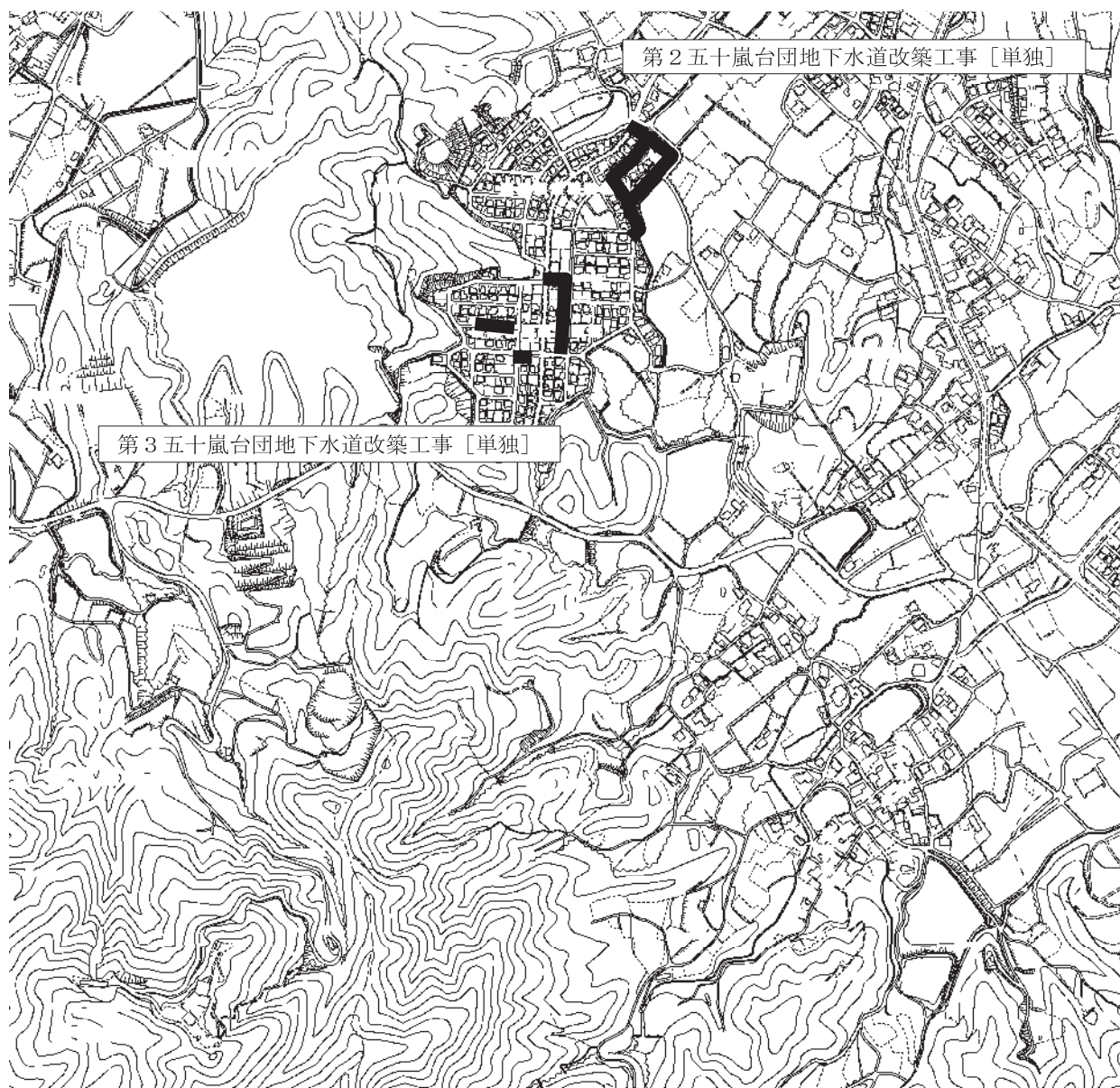


凡 例



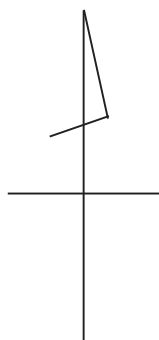
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その6)





凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業（その7）

(特定環境保全公共下水道整備事業)

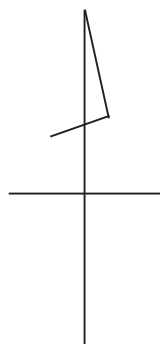
(単位 千円)

事業費		306,700
	本工事費	217,900
	測量及び試験費	79,700
	事務費	9,100
事業計画期間		昭和61年度～令和7年度
事業概要		吉海・椋名処理区下水道接続工事(φ100mm L=670m) 有津地区公共下水道工事(φ150mm L=277m) 井口・瀬戸崎処理区下水道接続工事(マンホールポンプ) 宮浦・大三島北処理区下水道接続工事(φ100mm L=450m、 マンホールポンプ)

(单独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	255,600
本工事費	211,500
用地費及び補償費	37,600
事務費	6,500
事業計画期間	昭和61年度～令和7年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=412m) 井口・瀬戸崎処理区下水道接続工事(φ100mm L=447m) 宮浦・大三島北処理区下水道接続工事(φ100mm L=550m)



凡 例



本年度施行箇所

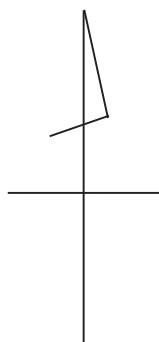
縮 尺 1 : 1 5 0 0 0

吉海・棕名処理区下水道接続工事 [公共]



下水道事業 (その8)





凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



井口・瀬戸崎処理区下水道接続工事 [公共・単独]

下水道事業 (その9)

凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0

